

6

くしぎかいじゅんぽう

令和2年 4 月 5 В (2020年)

毎月3回5の日に発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 2309 発行人 滝本 純生



議長会HP

的位

付け

Í

治教育

議

会

研

究会で本

会

要 望

口

地方

因に議員の法的な位

置付けや職務が明確でな

http://www.si-gichokai.jp 議会・ 本会から参加している川 する研究会」が3月24日、 全国都市会館で開かれた。 総務省の第6 議員のあり方に関

の必要性などを訴えた。 位置付けや地方自治教育 がそれぞれ、 都市協議会会長(神戸市) 上幸博地方行政委員長 (出雲市)と安達和彦指定 上委員長は、 議員の法的 議会に

対する住民の関心の低さ ても、 としての地位などは、(憲 治家としての自覚を促す ではないか。 の規定を設けてもよいの 位とのバランスからいっ 国民の代表』としての地 いことがあると指摘し、 法での)国会議員の『全 例えば『全住民の代表』 地方自治法に類似 公選職の政

上でも有益ではないかと 川上地行委員長 (右) 考える」と

(出雲市) 述べた。 また、

加藤構成員

(神戸市) 置の充実を ともに地方 要望すると

(左)

について、

規模市町村

の議員報酬

地方財政措

地方議員は、

安達指定協会長

本会通知

通称• の配慮」を求める野尻哲 全国の市区議会議長に対 し、「必要な措置など格別 本会は、 旧姓使用について 市議会議員の

> の趣旨を理解しての「 先例などを踏まえて、

格

そ

地

11

ジにも掲載した。 雄会長名の通知を3月13 られないケースがあると 日付で出し、)第5回[あり方に関する研究 |処を求める声が上 地方議会で認め 地方議会・議員 ホームペー 総務省 通称• 旧姓での議員活動を希望

格別 称 国都道· 配慮を がったことを踏まえた。 会でこの通知を報告。全 同月24日の第6回研究 姓 府県議会議長会、 使 用

区議会に対し、

国会での 各市

いることも紹介し、 に通称使用が認められる

も同様の報告があった。 各議会の判断に委ねられ 全国町村議会議長会から 今回の通知では 議会活動での使用は 旧姓を使用できる 選挙では 通 称 行政実例(昭和34年5月) 別の配慮」を求めた。 いく」とする国会答弁の て「違法ではない」とした 方議員の通称使用につ 会と連携して取り組んで 市早苗総務相の 本会は通知に併せ、 この問題に関する高

文書も添付した。

な引き上げを求めた。 安達指定協会長は、 の重要性を指 「地方自治教 からも その上で、 だ」との考えを示した。 年その日に地方選挙を集 万自治の日』を設け、

「例えば、

例による契約の締結、

産の取得・処分の議決対

大変

重

要

な

課

題

を求める」として①議

の議会招集権付与②条

える地方選挙の重要性を 性 境を整備することは 超えて学習できる教育環 子どものときから世代を 育の推進」 訴える中で のなり手確保』 「政治の役割と重要 地方自治とこれを支 の観点 「議

> 安達指定協会長は 「行政監視·政策提

ま

市の

市議会議員と道府県

要望。このほか、指定都

⑤議会招集日の変更 の委員会活動の制限緩和 正権の制約解消④閉会中 象範囲の弾力化③予算修

を

ても問題提起した。

議会議員との関係に

地方選挙の再統 望する」と述べた。 想の下での取り組みを希 から地方議会の権能拡大 めて行うなど、大きな構 起機能の充実を図る観点 た、

通

れると指摘。

国会では既

7

する事例の増加が予想さ

などを、②地方議会の権

能強化につい

令 和 元 年 度 要

望

結

果

(1)

な

防災

安

ゴルフ場利用税 堅持など多くの成果

動を行った。 定した。要望事項の実現に向け、政府・与党の要職や国会議員らに要望活 長提出決議を採択、 本会は、 昨年6月の第95回定期総会、 各委員会で令和2年度政府予算編成に向けた要望を決 同11月の第107回評議員会で会

本紙では、 今号からこれら要望結果の概要を掲載する。

会 長 提 出 決 への議会招集権の付与▽ 議

上

市議会へ 様 への参画促作様な人材の 進の

働法制見直し▽兼業(請 マンが立候補しやすい労 置付け明確化▽サラリー 画を促す環境整備につい て、▽地方議会議員の位)多様な人材の議会参

▽地方自治教育の推進― する地方財政措置の充実 現▽議会関連諸経費に対 制度への地方議員加入実 する財政支援▽厚生年金 議員報酬引上げ等を促進 制度見直し▽小規模市の 禁止要件緩和▽選挙

で議論が進められてい り方に関する研究会」等 するPT」および総務省 ものの、自民党総務部会 な実現には至っていない 中の委員会活動の制限緩 対象範囲の弾力化▽予算 財産の取得・処分の議決 修正権の制約解消▽閉会 条例による契約の締結 ①②について、 具体的 「地方議会・議員のあ 「地方議会の課題に関 -などを求めた。

題 自民党の に関するPT」で 「地方議会の

本会からは、定期総会・

議員会での要望項目に

として、▽兼業・請負禁 を取りまとめた。 の整備―など5項目の柱 止規定▽女性やサラリー は、 て活躍できる環境 マンが地方議会議員とし 検討すべき主な事 究·制度 項

調査会へ提出する方向で 関する考え方を地方制度 なり手不足要因のうち、 考え方」として、 る規制▽立候補環境―に 取りまとめが行われた。 経済的要因▽身分に関す ▽地方議員の位置付け▽ 会」では、「当面の対応の のあり方に関する研究 総務省の「地方議 議員の 会・議

提出に至っていない。 に関しては、関連法案の どについて求めている。 制への慎重な検討や、 ついて連記制やクオータ 地方選の日程再統 なお、厚生年金の加入 選挙制度見直 続

方税財源の充実確保を改革の推進及び地の推進及び地方創生・地方分

適切な位置付け②未来技 にあたる社会資本整備の ごと創生総合戦略の策定 **(1)** ①次期まち・ひと・し 地方創生の推進

自然災

公

弱な市町村の考慮⑤地方 交付金および公共施設等 付金、社会資本整備総合 導入・普及による社会経 創生推進交付金の長期継 条件不利地域や財政力脆 の拡充・継続、 ひと・しごと創生事業費 示、スーパーシティ構想 済変化の実現プロセス明 適正管理推進事業債等の 十分な財源確保④まち・ 推進等③防災・安全交 (AI、IoT等)の 算定時の スー パッケージで5年間の方 5・0推進などが盛り込 向性が示された。 術を持った人材の育成、 などの早期整備、 まれ、5G、光ファイバ おけるSociety を推進するとし、政策 データ基盤など環境整備 断的目標の中に、地域に 合戦略で打ち出された横 ②について、 -パーシティ構想も推

された。

換等に取り組む考えが示

る地域づくり」の実現と 将来にわたって「活力あ と創生総合戦略」では、 2期「まち・ひと・しご 是正」が明記された。 やかな交付決定⑥地方創 申請の手続き簡素化と速 度・使い勝手向上、 20日に閣議決定された第 金等の地方の意見等を十 大学・地域産業創生交付 生拠点整備交付金や地方 積極的採用―を要望。 分踏まえた弾力的運用と 東京圏への一極集中の ①について、 額 確保、 元年12月 第2期総 事業 7 億円、 る新技術やデータプラッ 域・地方公共団体におけ 害など課題を抱える地 共・社会基盤に関して、 0) 円 用、「予防保全」への転 トフォームの積極的活 インフラ老朽化、 4320億円確保された。 管理推進事業債が同額 が737億円減の762 社会資本整備総合交付金 全交付金が前年度比18億 進するとした。 また、 横断的な目標に、 減の1兆388億円、 ③について、 第2期総合戦略 公共施設等適正

0

付金が前年度と同額の1 のため、地方創生推進交 共団体が自主的・主体的 引き続き1兆円計上。 と・しごと創生事業費が に行う先導的な取り組み 合戦略に基づき、 方財政計画で、 ⑤について、 ④について、 地方版総 2年度地 まち・ひ 地方公

0

0

億円計上され

和し、一定の要件を満た のも対象化する。 す事業について、 付金対象事業の要件を緩 が支援される。また、 となる先導的な施設整備 興や住民所得向上の基盤 円により、 拠点整備交付金600億 の要件緩和が行われた。 枠組み新設、 ルとなる事業への支援の 5・0推進の全国的モデ ・用地造成が中心のも ⑥について、地方創生 Society 地域の観光振 移住支援金 設備整 交

修学・就業が支援され 生交付金は前年度と同額 り、地域における若者の プの下、産学官連携によ た。首長のリーダーシッ の22 · 5 億円が確保され 地方大学・地域産業創

(2)地方分権改革の推進

らなる義務付け・枠付け たは参酌化を含めた、さ ①従うべき基準廃止ま 国から地方への

めの政府の情報発信、 事務 案に資する職員研修の 募集方式の積極活用の 一などを求めた。 権限の移譲 ② 提 案

は、 の派遣などの必要な支援 技術的助言、 伴う財源措置について た。 権限移譲が行われるとし 23日、「令和元年の地方 が実施される。 応方針」が閣議決定さ からの提案等に関する対 ①について、元年12 マニュアルの整備や 事務・権限の移譲に 規制緩和や地方への 研修や職員

は、 作成、自治体職員向け研 とインターネット番組を 案募集方式の入門ガイド に展開し、また、提案検 用するとした。 討支援ツールとして、提 修や大学連携で積極的活 ②について、内閣 研修や講演などを更 府

(3)令和2年度税制改正

税収が安定的な地方税体 ①地方税制の拡充強 税源偏在性が小さく

制度堅持④固定資産税の ③ゴルフ場利用税の現行 収入金額課税の制度堅持 安定的確保、 系の構築②法人事業税の 償却資産に

動車税の環境性能割の臨 わない―などを要望。 度堅持⑤自動車税・軽自 係る固定資産税の現行制 時的軽減期間の延長を行

31億円)。また、 最多となった(特別法人 2年度地方財政計画額で 事業税を含めると43兆2 の41兆122億円(東日 前年度比7744億円増 本大震災分含む)の過去 ①について、地方税は、 所有

④について、

2年度の

などを要望した。

①②

について、

から、▽現に所有してい 課税の公平性確保の観点 め、所有者情報の把握や 者不明土地等に係る課税 者とみなす制度の拡大― の制度化▽使用者を所有 上の課題に対応するた 措置が講じられる。 (相続人等) の申告

②について、

業に係る法人事業税の改 正に伴い、軽油引取税の 電気供給

例廃 り、代替税源が約135 175億円税収減とな により、都道府県税は約 が確保された。この改正 定資産税の課税標準の 億円確保される。 税免除の特例廃止や 一定の代替税源 等の一

度が堅持された。

標準の特例措置が創設さ 695億円の過去最高額 約7億円の減収となる。 れ、この措置により年間 税制改正においてローカ となった。また、2年度 ル5Gの設備に係る課税 ⑤については、

議論はされていない。 令和2年度地方財政

①地方税·地方交付税

行われなかった。

確保、 なる交付税原資化および 法人住民税法人税割の更 発行縮小②地方交付税の 特別法人事業税・譲与税 足補塡の抜本的見直し③ 総額確保、

課税とされたものの、そ れ以外の部分では現行制 む国際競技参加選手が非 公式練習や東京五輪を含 ③については、国体の

固定資産税は、 1974億円増の9兆2 前年度比

中に期間延長についての た。 円増の61・8兆円となっ の63・4兆円が確保され 付税等の一般財源総額は スでは前年度比1・1兆 前年度から0・7兆円増 なお、交付団体ベー

置が講じられる。

16・6兆円が確保された 地方交付税総額は前年 を0・4兆円上回 法定率の引き上げは る

臨時財政対策債の 般財源総額の 地方の財源不 充実 政 0・1兆円抑制され、 兆円となった。 対 策 債 は 前

年

度

から 3

の確保と事業期間の延長 費の引き続き十分な財源 等の削減の不実施⑤公共 を理由とした地方交付税 ④地方の基金残高の増加 効性ある偏在是正措置化 の創設で生じる財源の実 施設等適正管理推進事業 地方交 の市町村への支援、 業費」が創設され、2年 地域社会の維持・再生に 課税の偏在是正措置によ 職員人件費に地方財政措 員確保のため増員された 模災害時の中長期派遣要 道府県等の技術職員の増 0億円計上された 度地方財政計画に420 よう、「地域社会再生事 的・主体的に取り組める る財源を活用し、 員、平時の技術職員不足 村分2100億円)。 向けた幅広い施策に自主 この財源を活用し、 ③について、 地方法· 地方が (市町 大規 都

基金残高の増加を理由と 行われない。 した地方交付税の削減は ④については、 地方の

0億円確保された。 費が前年度同額の480 公共施設等管理推進事業 ⑤については、 2 年度 全国市議会議長会ホームページ「議会専用ページ」に掲載中

全国市議会議員互助会 がお送りする 令和2年度「映像セミナー」のご案内

病気にならない食べ方のヒント

生活習慣病を日本人の心「出汁」で改善!

t通編 ▶ 病気にならない食べ方のヒント(11 分)

症状別編 ▶ 内臓脂肪・糖尿病・がん (各3分)

- ・「ゆとり糖質オフ」とは?
- ・「糖尿病」になると「認知症」に なりやすいって本当ですか?





あなたは大丈夫?
こんな食べ方は要注意! つきあいで…

▽朝食を抜くことが多い →うつ病リスク

▽野菜の代わりに野菜ジュースだけ →血糖値スパイク(食後高血糖)

▽つきあいの会食が多い →高血症・脂質異常症リスク

▽時間がなくて、つい早食いしてしまう →糖尿病リスク

▽濃い味つけが好き →高血症・リスク

令和2年度の「映像セミナー」は、多数のメディアにも出演されている工藤孝文先生をお招きして「病気にならない食べ方のヒント」をお聞きしました。

映像セミナーの共通編では「病気にならない食べ方のヒント」について、症状別編では「日本人がなりやすい生活習慣病」について、気になる最新のキーワードや、毎日の食事に取り入れられる方法をご紹介します。

■ 令和元年度「映像セミナー」も掲載中

▶「災害時の議員活動と日常の健康づくり」/ 跡見学園女子大学教授 鍵屋 一氏

(講師)

工藤孝文(くどうたかふみ)氏 内科医・糖尿病内科医・漢 方医の工藤先生は福岡大学 医学部卒業後、アイルラン ド、オーストラリアへ留学 され、現在は、福岡県内の

自身のクリニック「工藤内科」で地域医療に力を注ぎ、「より多くの人の病気を予防する」というポリシーのもと、日本全国を飛び回って生活習慣病の講演や生活指導も行っています。自身も 25 kgの減量に成功し、ダイエットのプロとして多数のメディアにも出演されています。

議員専用ページのご案内

全国市議会議長会では、全国の市・区議会議員の皆様向けの「議員専用ページ」を開設しています(http://www.si-gichokai.jp/)。 議員専用ページでは、本会主催の会議資料・講演資料のほか、市議会議員の皆様を対象とした保険・健康・防災に関する情報を発信しておりますので、ご活用ください。

※議員専用ページの閲覧には、ログインID及びパスワードが必要です。 ※詳しくは、3月31日付にて各市議会事務局へ送付した「議員専用ページのご案内」のリーフレットをご覧ください。

全国市議会議長会





議員専用ページ